工 業 用 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

1　総　括

⑴　事業の概況

当年度の給水社数は 1 社廃止、1 社新規契約により前年度と変わらず 58 社となった。一方、基本使用水量は増量した受水企業があったことなどから 7 年連続で増加し、前年度に比べ 97 万㎥増の 5,674 万㎥を確保した。

施設整備については、老朽配水管の更新工事として長洲東通１丁目～常光寺４丁目配水管布設工事等を実施した。今後の経営方針として「『水道・工業用水道ビジョンあまがさき』(平成 22～31 年度)に基づくⅡ期(平成 24～27 年度)の事業運営方針」(以下「Ⅱ期事業運営方針」という。)を策定しており、Ⅱ期の 4 年間で 29 億円の施設整備を予定している。

⑵　経営の状況

当年度の純利益は 2 億 2,457 万円で、7 年ぶりの黒字決算となった。

前年度までに、旧北配水場や滋賀県造林公社に係る多額の特別損失の処理が終了したことから、当年度は純利益を計上することができ、累積欠損金は 3 億 9,328 万円に減少した。

今後、水利権の減価償却費が減少することもあり、当面は黒字基調が見込めるものと考えられる。

⑶　財政の状況

総資産 147 億 1,239 万円に占める有形固定資産の割合は 67.4%で、原水及び浄水設備・配水設備などの構築物は 49.2%となっている。減価償却対象の有形固定資産は 88 億 5,725 万円であり、有形固定資産全体の減価償却率は 53.8%、建物は 59.6%、構築物は 50.6%、機械及び装置は 64.5%となっており、減価償却が進んでいる状況である。

無形固定資産の主なものは水利権 4 億 4,535 万円で、平成 29 年度に償却が終了する予定である。

借入資本金を除く資本合計は、2 億 3,208 万円減の 141 億 1,509 万円となっている。一方、借入資本金は当年度において 6,047 万円償還し、残高は 2 億 6,018 万円となっている。

⑷　資金の状況

当年度の資金の残高は、営業活動により生じた 7 億 3,795 万円の資金で、投資活動による資金減少 2 億 4,123 万円、財務活動による資金減少 10 億 5,259 万円を賄えず、5 億 5,587 万円減の 30 億 5,386 万円となった。しかしながら、財務活動による資金減少には、定期預金 10 億円を流動資産から固定資産へ振替えたことが含まれており、これは支出を伴う資金の減少ではないため、これを除くと、営業活動により生じた資金で、投資活動及び財務活動の資金減少を賄えていると見ることができる。

また、資金不足比率は△181.4%(資金剰余)と良好な状況である。

⑸　まとめ

経営に大きな影響を与える受水企業の動向には引き続き注視していく必要があるが、責任使用水量制により安定的な収益を確保しており、今後水利権の減価償却費が大幅に減少することを考慮すると、未処理欠損金の早期解消についても一定の目途が立っている。

また、配水管の布設時期は、事業創設の昭和 32 年から 40 年代初めに集中しており、今後、ほぼ同時期に耐用年数を迎えるため、配水管更新の平準化に取り組む必要がある。

こうしたことから、今後の経営にあたってはⅡ期事業運営方針に沿って、施設整備を計画的に進めるとともに、将来的な工場立地の動向を把握しつつ、引き続き工業用水の安定した供給を図られるよう要請する。

2 経 営 成 績

⑴ 業 務 実 績

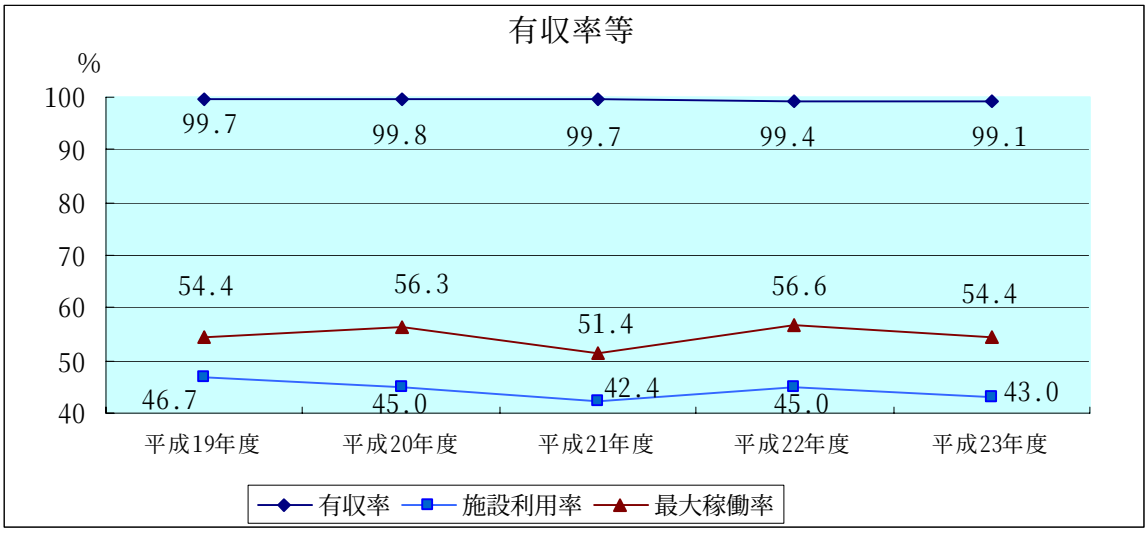
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項　　目		平成23年度	平成22年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
給水社数(社)		58	58	0	0
1日配水能力(㎥)		170,000	170,000	0	0
配水量(㎥)	年間	26,726,180	27,926,810	△ 1,200,630	△ 4.3
	1日平均	73,022	76,512	△ 3,490	△ 4.6
有収水量(㎥)	年間	26,481,010	27,754,798	△ 1,273,788	△ 4.6
	1日平均	72,352	76,041	△ 3,689	△ 4.9
給水量(㎥)	年間	26,481,009	27,754,525	△ 1,273,516	△ 4.6
	1日平均	72,352	76,040	△ 3,688	△ 4.9
基本使用水量(㎥)	年間	56,742,030	55,770,325	971,705	1.7
	1日平均	155,033	152,795	2,238	1.5
調定水量(㎥)	年間	56,775,590	55,954,978	820,612	1.5
	1日平均	155,125	153,301	1,824	1.2
配水管延長(m)		70,461	70,774	△ 313	△ 0.4
職員数(人)		30	29	1	3.4

備考1　給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。
　　2　調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,200,630㎥(4.3%)、1,273,788㎥(4.6%)、1,273,516㎥（4.6%）減少している。また、調定水量は、前年度に比べ 820,612㎥（1.5%）増加している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.3 ポイント、2.0 ポイント、2.1 ポイント減少している。

(2) 損 益 計 算 書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営 業 収 益	1,688,869,961	1,683,738,000	5,131,961	0.3
営 業 費 用	1,510,122,531	1,644,461,446	△ 134,338,915	△ 8.2
営 業 損 益	178,747,430	39,276,554	139,470,876	355.1
営業外収益	85,184,226	93,814,454	△ 8,630,228	△ 9.2
営業外費用	39,353,458	44,286,350	△ 4,932,892	△ 11.1
経 常 損 益	224,578,198	88,804,658	135,773,540	152.9
特 別 利 益	-	4,559,663	△ 4,559,663	皆減
特 別 損 失	-	270,164,613	△ 270,164,613	皆減
純 利 益	224,578,198	△ 176,800,292	401,378,490	227.0

営業損益は 1 億 7,874 万円の利益で、前年度に比べ 1 億 3,947 万円（355.1%）増加している。これは、収益が増となったことに加え、費用も減となったことによるものである。

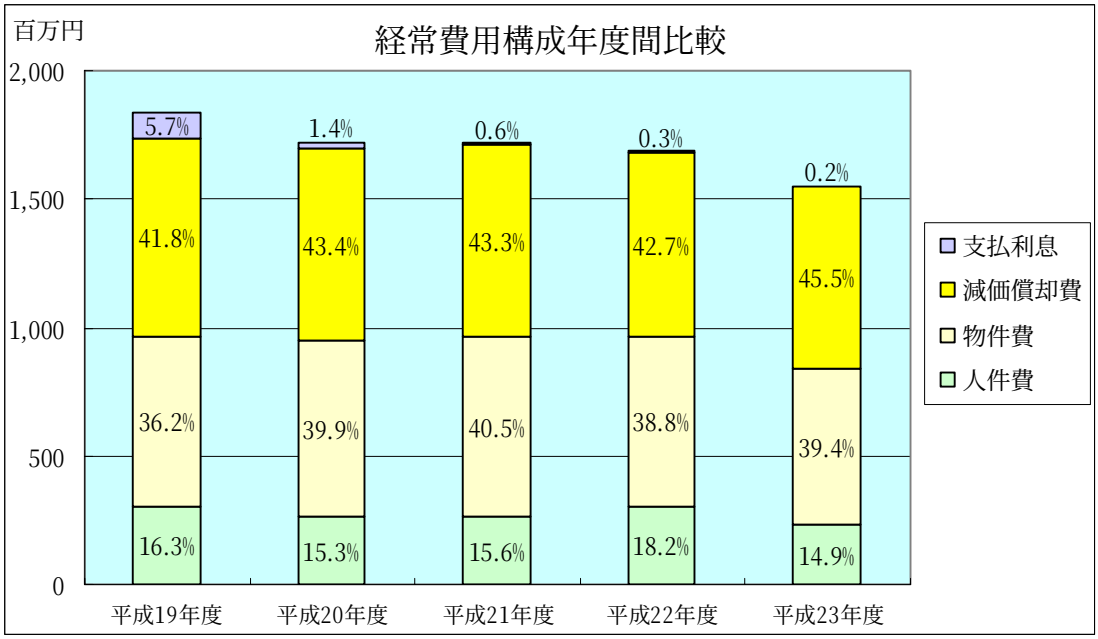
その主な内訳は、営業収益では、共同施設管理収益が、維持管理費の減少等により前年度に比べ 1,147 万円減となったが、基幹収益である給水収益が、基本使用水量の増加により前年度に比べ 1,671 万円増となっている。

また、営業費用では、退職者数の減少等により人件費が 7,601 万円、原水費にかかる負担金や固定資産除却費などの減により物件費が 4,249 万円減となっている。

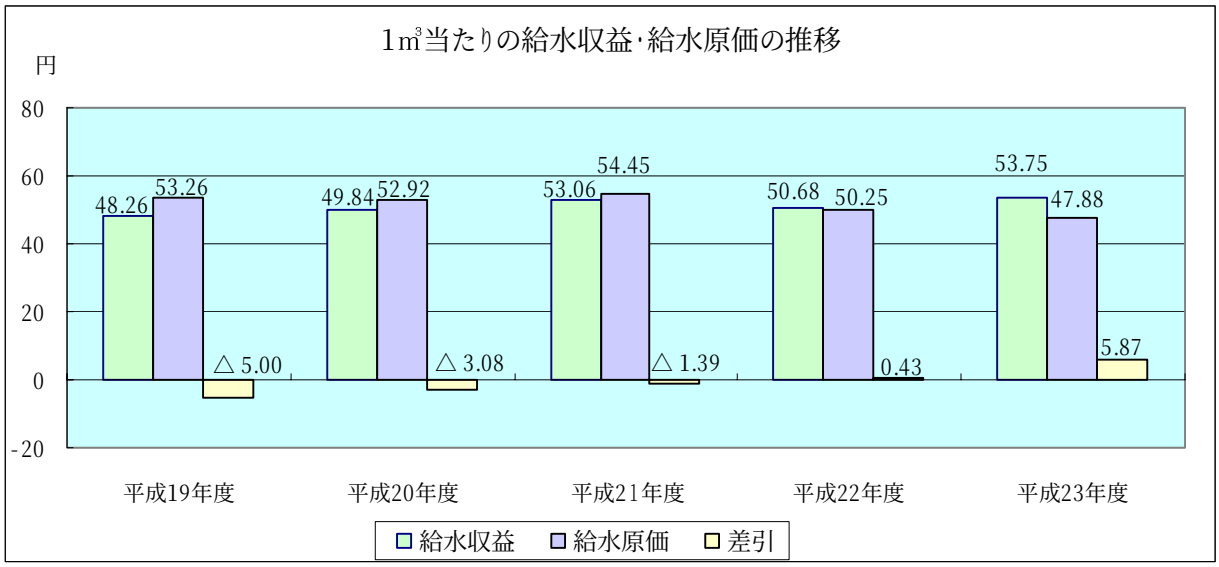
経常損益は 2 億 2,457 万円の利益で、前年度に比べ 1 億 3,577 万円（152.9%）増加している。

これは主として、営業利益が増となったことによるものである。

この結果、当年度純利益は 2 億 2,457 万円で、前年度に比べ 4 億 137 万円（227.0%）利益が増加している。



なお、１㎥当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



１㎥当たりの給水収益は、53円75銭で、前年度に比べ３円７銭増加している。
また、１㎥当たりの給水原価は、47円88銭で、前年度に比べ２円37銭減少している。
この結果、当年度は、１㎥当たりの給水収益が５円87銭給水原価を上回ることとなった。

3 財 政 状 態

貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		平成 23 年度末	平成 22 年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	11,382,121,224	10,764,781,372	617,339,852	5.7
	流動資産	3,330,269,376	3,899,886,231	△ 569,616,855	△ 14.6
資産合計		14,712,390,600	14,664,667,603	47,722,997	0.3
負債	固定負債	77,012,721	85,592,463	△ 8,579,742	△ 10.0
	流動負債	260,097,956	375,402,643	△ 115,304,687	△ 30.7
	小計	337,110,677	460,995,106	△ 123,884,429	△ 26.9
資本	資本金	8,800,962,122	8,861,440,112	△ 60,477,990	△ 0.7
	剰余金	5,574,317,801	5,342,232,385	232,085,416	4.3
	小計	14,375,279,923	14,203,672,497	171,607,426	1.2
負債・資本合計		14,712,390,600	14,664,667,603	47,722,997	0.3

資産総額は、147 億 1,239 万円で、前年度に比べ 4,772 万円（0.3%）増加している。

これは主として、流動資産において、現金・預金が 5 億 5,587 万円減、固定資産において、減価償却等により有形固定資産が 9,462 万円減、無形固定資産が 2 億 8,765 万円減（水利権年度末現在高 4 億 4,535 万円）となったが、投資が 9 億 9,962 万円増となったことによるものである。

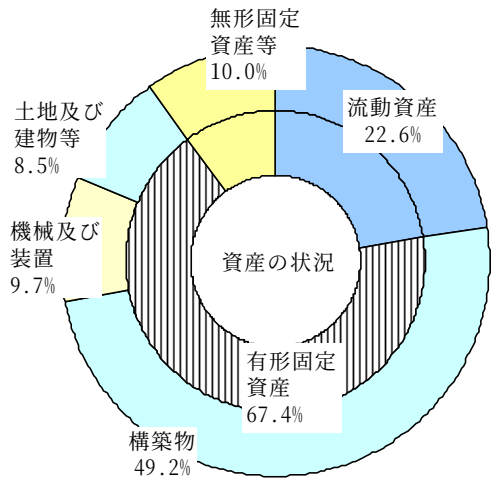
なお、当年度においては、定期預金 10 億円を流動資産の現金・預金から固定資産の投資に振替えている。

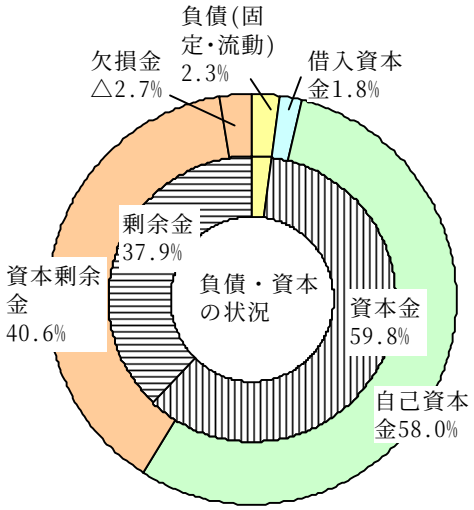
負債総額は、3 億 3,711 万円で、前年度に比べ 1 億 2,388 万円（26.9%）減少している。

これは主として、流動負債において、退職手当等の未払金が 1 億 1,041 万円減となったことによるものである。

資本総額は、143 億 7,527 万円で、前年度に比べ 1 億 7,160 万円（1.2%）増加している。

これは主として、資本金において企業債の償還により借入資本金が 6,047 万円減となったが、剰余金において当年度未処分利益剰余金が 2 億 2,457 万円増となったことによるものである。





4 そ の 他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

（単位：円）

項　　目	平成23年度	平成22年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失（△）	224,578,198	△ 176,800,292	401,378,490
減価償却費	704,894,383	720,729,734	△ 15,835,351
固定資産除却費	4,771,873	23,146,817	△ 18,374,944
特別損失（債権放棄）	-	269,996,739	△ 269,996,739
引当金への繰入れ又は取崩し（△）額	△ 8,579,742	△ 9,384,319	804,577
未収金の増加（△）又は減少額	△ 1,397,449	△ 4,082,852	2,685,403
前払金の増加（△）又は減少額	△ 80,992,400	19,855,600	△ 100,848,000
未払金の増加又は減少（△）額	△ 100,428,872	55,622,703	△ 156,051,575
預り金の増加又は減少（△）額	△ 4,893,844	△ 14,674,563	9,780,719
営業活動による収支（A）	737,952,147	884,409,567	△ 146,457,420
有形固定資産取得支出	△ 241,233,093	△ 624,928,346	383,695,253
無形固定資産取得支出	-	△ 11,771,981	11,771,981
固定資産売却収入	-	5,299,237	△ 5,299,237
投資活動による収支（B）	△ 241,233,093	△ 631,401,090	390,167,997
工事負担金	-	85,426,986	△ 85,426,986
工業用水道廃止負担金	7,507,218	12,120,233	△ 4,613,015
企業債の償還	△ 60,477,990	△ 73,870,972	13,392,982
長期貸付金返還金	-	58,527,263	△ 58,527,263
出資金の回収	377,000	-	377,000
長期定期預金の振替	△ 1,000,000,000	-	△ 1,000,000,000
財務活動による収支（C）	△ 1,052,593,772	82,203,510	△ 1,134,797,282
現金・預金増減額（A）＋（B）＋（C）	△ 555,874,718	335,211,987	△ 891,086,705
現金・預金期首残高	3,609,741,167	3,274,529,180	335,211,987
現金・預金期末残高	3,053,866,449	3,609,741,167	△ 555,874,718

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で7億3,795万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資で2億4,123万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、定期預金10億円を流動資産から固定資産に振替えたことなどにより、10億5,259万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は5億5,587万円の減少となり、現金・預金期末残高は30億5,386万円となっている。

⑵ 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

＜収 入＞ （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第１款 工業用水道事業収益	1,888,525,000	1,847,432,338	97.8	△ 41,092,662
第1項 営 業 収 益	1,498,172,000	1,498,255,243	100.0	83,243
第2項 共同施設管理収益	298,145,000	262,039,008	87.9	△ 36,105,992
第3項 営 業 外 収 益	92,207,000	87,138,087	94.5	△ 5,068,913
第4項 特 別 利 益	1,000	0	0	△ 1,000

備考： 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 73,378,151 円を含む。

＜支 出＞ （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 工業用水道事業費用	1,773,280,000	1,607,160,998	90.6	166,119,002
第1項 営 業 費 用	1,189,524,588	1,097,426,460	92.3	92,098,128
第2項 共同施設管理費用	501,962,000	432,042,126	86.1	69,919,874
第3項 営 業 外 費 用	77,692,412	77,692,412	100	0
第4項 特 別 損 失	101,000	0	0	101,000
第5項 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000

備考： 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 20,723,618 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

＜収 入＞ （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第１款 工業用水道事業資本的収入	4,548,000	7,507,218	165.1	2,959,218
第1項 負 担 金	4,547,000	7,507,218	165.1	2,960,218
第2項 固定資産売却代	1,000	0	0	△ 1,000

＜支 出＞ （単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
第１款 工業用水道事業資本的支出	979,125,981	403,670,358	41.2	357,299,601	218,156,022
第1項 建 設 改 良 費	915,647,981	343,192,368	37.5	357,299,601	215,156,012
第2項 企業債償還金	60,478,000	60,477,990	100.0	0	10
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 15,809,260 円を含む。

資本的収入額（工業用水道事業負担金 609 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 4 億 225 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,143 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,569 万円及び繰越工業用水道事業負担金 1,512 万円で補てんしている。

工業用水道事業会計
審　　査　　資　　料

1 業務実績表

項目			平成23年度 A	平成22年度 B	平成21年度
給水社数 (社)			58	58	60
1日配水能力 (㎥)			170,000	170,000	170,000
配水量	神崎浄水場	年間 (㎥)	7,735,980	7,119,370	6,074,060
		1日平均 (㎥)	21,137	19,505	16,641
	園田配水場	年間 (㎥)	18,990,200	20,807,440	20,224,590
		1日平均 (㎥)	51,886	57,007	55,410
	計	年間 (㎥)	26,726,180	27,926,810	26,298,650
		1日平均 (㎥)	73,022	76,512	72,051
	1日最大 (㎥)		92,590	96,230	87,370
有収水量		年間 (㎥)	26,481,010	27,754,798	26,224,868
		1日平均 (㎥)	72,352	76,041	71,849
給水量		年間 (㎥)	26,481,009	27,754,525	26,224,595
		1日平均 (㎥)	72,352	76,040	71,848
調定水量		年間 (㎥)	56,775,590	55,954,978	55,525,625
		1日平均 (㎥)	155,125	153,301	152,125
有収率 (%)			99.1	99.4	99.7
施設利用率 (%)			43.0	45.0	42.4
最大稼働率 (%)			54.5	56.6	51.4
配水管延長 (m)			70,461	70,774	68,756
職員数 (人)			29 30	28 29	29 30
給水収益 (円)			1,423,443,950	1,406,733,175	1,391,451,025
1㎥当たりの給水収益 (円)			53.8	50.7	53.1

備考： 対前年度増減率(%)･増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 （A　－　B）	対前年度増減率（%）・増減値			備　　考
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
0	0	△ 3.3	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
616,610	8.7	17.2	△ 7.7	
1,632	8.4	17.2	△ 7.7	
△ 1,817,240	△ 8.7	2.9	△ 5.2	
△ 5,121	△ 9.0	2.9	△ 5.2	
△ 1,200,630	△ 4.3	6.2	△ 5.8	
△ 3,490	△ 4.6	6.2	△ 5.8	
△ 3,640	△ 3.8	10.1	△ 8.8	
△ 1,273,788	△ 4.6	5.8	△ 5.9	
△ 3,689	△ 4.9	5.8	△ 5.9	
△ 1,273,516	△ 4.6	5.8	△ 5.9	
△ 3,688	△ 4.9	5.8	△ 5.9	
820,612	1.5	0.8	0.6	
1,824	1.2	0.8	0.6	
△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 2.0	△ 2.0	2.6	△ 2.6	1日平均配水量÷1日配水能力×100
△ 2.1	△ 2.1	5.2	△ 4.9	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 313	△ 0.4	2.9	1.0	年度末現在
1 1	3.6 3.4	△ 3.4 △ 3.3	0 0	年度末現在（臨時職員を除く。） 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
16,710,775	1.2	1.1	0.2	
3.1	6.1	△ 4.5	6.6	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科目	平成23年度		平成22年度	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比
総収益	1,774,054,187	100	1,782,112,117	100
1 営業収益	1,688,869,961	95.2	1,683,738,000	94.5
(1) 給水収益	1,423,443,950	80.2	1,406,733,175	78.9
(2) 受託工事収益	131,217	0.0	-	-
(3) その他営業収益	3,337,991	0.2	3,576,461	0.2
(4) 共同施設管理収益	261,956,803	14.8	273,428,364	15.3
2 営業外収益	85,184,226	4.8	93,814,454	5.3
(1) 受取利息	7,464,138	0.4	7,591,922	0.4
(2) 補助金	1,580,000	0.1	-	-
(3) 付帯事業収益	29,815,882	1.7	31,826,268	1.8
(4) 雑収益	46,324,206	2.6	54,396,264	3.1
3 特別利益	-	-	4,559,663	0.3
(1) 固定資産売却益	-	-	4,559,663	0.3
総費用	1,549,475,989	100	1,958,912,409	100
1 営業費用	1,510,122,531	97.5	1,644,461,446	83.9
(1) 原水費	132,785,988	8.6	148,954,711	7.6
(2) 配水費	123,172,005	7.9	125,196,836	6.4
(3) 受託工事費	114,103	0.0	-	-
(4) 業務費	8,381,792	0.5	7,976,720	0.4
(5) 総係費	114,134,279	7.4	176,097,120	9.0
(6) 減価償却費	704,894,383	45.5	720,729,734	36.8
(7) 資産減耗費	4,771,873	0.3	23,146,817	1.2
(8) 共同施設管理費用	421,868,108	27.2	442,359,508	22.6
2 営業外費用	39,353,458	2.5	44,286,350	2.3
(1) 支払利息	3,547,812	0.2	5,365,075	0.3
(2) 付帯事業費	28,438,319	1.8	30,310,731	1.5
(3) 雑支出	7,367,327	0.5	8,610,544	0.4
3 特別損失	-	-	270,164,613	13.8
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	-	-	167,874	0.0
(3) 臨時損失	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	269,996,739	13.8
当年度純利益	224,578,198	-	△ 176,800,292	-

(単位:円・%)

平成21年度		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額	構成比	(A－B)	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1,786,465,455	100	△ 8,057,930	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.1
1,680,279,191	94.1	5,131,961	0.3	0.2	0.7
1,391,451,025	77.9	16,710,775	1.2	1.1	0.2
160,490	0.0	131,217	皆増	皆減	19.3
2,265,316	0.1	△ 238,470	△ 6.7	57.9	△ 26.6
286,402,360	16.0	△ 11,471,561	△ 4.2	△ 4.5	3.7
106,186,264	5.9	△ 8,630,228	△ 9.2	△ 11.7	△ 23.0
21,302,351	1.2	△ 127,784	△ 1.7	△ 64.4	△ 59.1
-	-	1,580,000	皆増	-	皆減
33,495,109	1.9	△ 2,010,386	△ 6.3	△ 5.0	△ 3.1
51,388,804	2.9	△ 8,072,058	△ 14.8	5.9	0.1
-	-	△ 4,559,663	皆減	皆増	皆減
-	-	△ 4,559,663	皆減	皆増	皆減
1,828,533,628	100	△ 409,436,420	△ 20.9	7.1	△ 17.1
1,668,898,845	91.3	△ 134,338,915	△ 8.2	△ 1.5	0.9
168,075,756	9.2	△ 16,168,723	△ 10.9	△ 11.4	△ 4.4
131,801,609	7.2	△ 2,024,831	△ 1.6	△ 5.0	3.9
139,558	0.0	114,103	皆増	皆減	19.3
11,653,542	0.6	405,072	5.1	△ 31.6	43.3
147,684,597	8.1	△ 61,962,841	△ 35.2	19.2	△ 1.0
745,064,541	40.7	△ 15,835,351	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.2
6,931,219	0.4	△ 18,374,944	△ 79.4	234.0	23.2
457,548,023	25.0	△ 20,491,400	△ 4.6	△ 3.3	3.7
51,265,773	2.8	△ 4,932,892	△ 11.1	△ 13.6	△ 23.6
9,983,917	0.5	△ 1,817,263	△ 33.9	△ 46.3	△ 58.6
31,900,104	1.7	△ 1,872,412	△ 6.2	△ 5.0	△ 3.1
9,381,752	0.5	△ 1,243,217	△ 14.4	△ 8.2	△ 6.8
108,369,010	5.9	△ 270,164,613	皆減	149.3	△ 77.6
74,924	0.0	-	-	皆減	404.3
-	-	△ 167,874	皆減	皆増	-
108,294,086	5.9	-	-	皆減	△ 77.7
-	-	△ 269,996,739	皆減	皆増	-
△ 42,068,173	-	401,378,490	227.0	△ 320.3	89.5

3 比較貸借対照表

科目	平成23年度末		平成22年度末	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比
資産合計	14,712,390,600	100	14,664,667,603	100
1 固定資産	11,382,121,224	77.4	10,764,781,372	73.4
⑴ 有形固定資産	9,911,546,928	67.4	10,006,170,866	68.2
ア 土地	990,865,805	6.7	990,865,805	6.8
イ 建物	192,295,303	1.3	204,849,905	1.4
ウ 構築物	7,239,089,387	49.2	6,964,030,622	47.5
エ 機械及び装置	1,422,185,624	9.7	1,575,614,353	10.7
オ 車両運搬具	1,143,592	0.0	1,636,675	0.0
カ 工具、器具及び備品	2,538,340	0.0	2,229,980	0.0
キ 建設仮勘定	63,428,877	0.4	266,943,526	1.8
⑵ 無形固定資産	455,960,296	3.1	743,619,506	5.1
ア 水利権	445,356,661	3.0	730,654,777	5.0
イ 電話加入権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施設利用権	9,911,369	0.1	11,944,463	0.1
エ ソフトウェア	328,000	0.0	656,000	0.0
⑶ 投資	1,014,614,000	6.9	14,991,000	0.1
ア 出資金	14,614,000	0.1	14,991,000	0.1
イ 長期貸付金	-	-	-	-
ウ その他投資	1,000,000,000	6.8	-	-
2 流動資産	3,330,269,376	22.6	3,899,886,231	26.6
⑴ 現金・預金	3,053,866,449	20.8	3,609,741,167	24.6
⑵ 未収金	158,766,127	1.1	253,500,664	1.7
⑶ 前払金	117,636,800	0.8	36,644,400	0.2

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、10,313,854,022円である。

(単位:円・%)

平成21年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額	構成比	(A－B)	平成23年度	平成22年度	平成21年度
14,727,795,566	100	47,722,997	0.3	△ 0.4	△ 5.6
11,224,947,949	76.2	617,339,852	5.7	△ 4.1	0.6
9,844,597,992	66.8	△ 94,623,938	△ 0.9	1.6	4.1
464,532,890	3.2	0	0	113.3	0
213,705,382	1.5	△ 12,554,602	△ 6.1	△ 4.1	△ 5.6
6,833,948,081	46.4	275,058,765	3.9	1.9	1.2
1,712,783,601	11.6	△ 153,428,729	△ 9.7	△ 8.0	△ 8.6
2,254,348	0.0	△ 493,083	△ 30.1	△ 27.4	34.0
2,372,981	0.0	308,360	13.8	△ 6.0	5.7
615,000,709	4.2	△ 203,514,649	△ 76.2	△ 56.6	368.9
1,036,834,955	7.0	△ 287,659,210	△ 38.7	△ 28.3	△ 23.6
1,035,282,875	7.0	△ 285,298,116	△ 39.0	△ 29.4	△ 23.6
364,266	0.0	0	0	0	0
203,814	0.0	△ 2,033,094	△ 17.0	1,000以上	△ 13.3
984,000	0.0	△ 328,000	△ 50	△ 33.3	△ 25
343,515,002	2.3	999,623,000	1,000以上	△ 95.6	0
14,991,000	0.1	△ 377,000	△ 2.5	0	0
328,524,002	2.2	-	-	皆減	0
-	-	1,000,000,000	皆増	-	-
3,502,847,617	23.8	△ 569,616,855	△ 14.6	11.3	△ 21.2
3,274,529,180	22.2	△ 555,874,718	△ 15.4	10.2	1.2
171,818,437	1.2	△ 94,734,537	△ 37.4	47.5	△ 4.9
56,500,000	0.4	80,992,400	221.0	△ 35.1	98.2

科　　目	平　成　23　年　度　末		平　成　22　年　度　末	
	金　　額　　A	構成比	金　　額　　B	構成比
負債・資本合計	14,712,390,600	100	14,664,667,603	100
負　債　合　計	337,110,677	2.3	460,995,106	3.1
1　固　定　負　債	77,012,721	0.5	85,592,463	0.6
⑴　引　　当　　金	77,012,721	0.5	85,592,463	0.6
ア　修繕引当金	56,700,000	0.4	56,700,000	0.4
イ　その他引当金	20,312,721	0.1	28,892,463	0.2
2　流　動　負　債	260,097,956	1.8	375,402,643	2.6
⑴　未　　払　　金	189,489,166	1.3	299,900,009	2.0
⑵　預　　り　　金	70,608,790	0.5	75,502,634	0.5
資　本　合　計	14,375,279,923	97.7	14,203,672,497	96.9
1　資　　本　　金	8,800,962,122	59.8	8,861,440,112	60.4
⑴　自己資本金	8,540,781,922	58.1	8,540,781,922	58.2
⑵　借入資本金	260,180,200	1.8	320,658,190	2.2
ア　企　　業　　債	260,180,200	1.8	320,658,190	2.2
2　剰　　余　　金	5,574,317,801	37.9	5,342,232,385	36.4
⑴　資本剰余金	5,967,598,504	40.6	5,960,091,286	40.6
ア　受贈財産評価額	16,575,518	0.1	16,575,518	0.1
イ　工事負担金	1,231,231,064	8.4	1,231,231,064	8.4
ウ　国県補助金	3,181,731,823	21.6	3,181,731,823	21.7
エ　他会計補助金	8,028,972	0.1	8,028,972	0.1
オ　その他資本剰余金	1,530,031,127	10.4	1,522,523,909	10.4
⑵　欠　　損　　金	393,280,703	△ 2.7	617,858,901	△ 4.2
ア　当年度未処理欠損金	393,280,703	△ 2.7	617,858,901	△ 4.2
(繰越欠損金年度末残高)	617,858,901	-	441,058,609	-
(当年度純利益)	224,578,198	-	△ 176,800,292	-

(単位:円・%)

平成21年度末		対前年度増減額	対前年度増減率		
金額	構成比	(A－B)	平成23年度	平成22年度	平成21年度
14,727,795,566	100	47,722,997	0.3	△ 0.4	△ 5.6
370,999,024	2.5	△ 123,884,429	△ 26.9	24.3	△ 52.1
94,976,782	0.6	△ 8,579,742	△ 10.0	△ 9.9	△ 21.6
94,976,782	0.6	△ 8,579,742	△ 10.0	△ 9.9	△ 21.6
56,700,000	0.4	0	0	0	0
38,276,782	0.3	△ 8,579,742	△ 29.7	△ 24.5	△ 40.6
276,022,242	1.9	△ 115,304,687	△ 30.7	36.0	△ 57.7
185,845,045	1.3	△ 110,410,843	△ 36.8	61.4	△ 67.7
90,177,197	0.6	△ 4,893,844	△ 6.5	△ 16.3	17.5
14,356,796,542	97.5	171,607,426	1.2	△ 1.1	△ 3.2
8,935,311,084	60.7	△ 60,477,990	△ 0.7	△ 0.8	△ 4.7
8,540,781,922	58.0	0	0	0	0
394,529,162	2.7	△ 60,477,990	△ 18.9	△ 18.7	△ 53.0
394,529,162	2.7	△ 60,477,990	△ 18.9	△ 18.7	△ 53.0
5,421,485,458	36.8	232,085,416	4.3	△ 1.5	△ 0.4
5,862,544,067	39.8	7,507,218	0.1	1.7	0.3
16,575,518	0.1	0	0	0	0
1,145,804,078	7.8	0	0	7.5	1.6
3,181,731,823	21.6	0	0	0	0
8,028,972	0.1	0	0	0	0
1,510,403,676	10.3	7,507,218	0.5	0.8	0
441,058,609	△ 3.0	△ 224,578,198	△ 36.3	40.1	10.5
441,058,609	△ 3.0	△ 224,578,198	△ 36.3	40.1	10.5
398,990,436	-	176,800,292	40.1	10.5	1,000以上
△ 42,068,173	-	401,378,490	227.0	△ 320.3	89.5

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成23年度	平成22年度	平成21年度	
資金不足比率		―	―	―	資金の不足額 / 事業の規模 ×100
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	78.8	75.3	77.7	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	流動比率(%)	1,280.4	1,038.9	1,269.0	流動資産 / 流動負債 ×100
	当座比率(酸性試験比率)(%)	1,235.2	1,029.1	1,248.6	現金・預金＋未収金 / 流動負債 ×100
収益率	総収支比率(%)	114.5	91.0	97.7	総収益 / 総費用 ×100
	経常収支比率(%)	114.5	105.3	103.9	経常収益 / 経常費用 ×100
	営業収支比率(%)	111.8	102.4	100.7	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	5.1	6.3	34.6	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
	職員給与費対料金収入比率(%)	16.2	21.8	19.3	職員給与費 / 料金収入 ×100
	職員1人当たり営業収益（千円）	58,232	60,134	57,935	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数

財務比率 ― 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 ― 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説　　明
資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率は、１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
職員１人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員１人に対する営業収益の額を示すものである。

備考　1　資金の不足額 ＝ 流動負債 － 流動資産 ＋ 建設改良以外の企業債

2　事業の規模 ＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

3　総収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益 ＋ 特別利益

4　総費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 ＋ 特別損失

5　経常収益 ＝ 営業収益 ＋ 営業外収益

6　経常費用 ＝ 営業費用 ＋ 営業外費用

7　自己資本 ＝ 自己資本金 ＋ 剰余金

8　固定負債 ＝ 貸借対照表上の固定負債 ＋ 借入資本金